

< 気候変動関連リスクと機会に関するシナリオ分析および戦略 >

2023年2月作成

想定される事象		※評価（財務的影響）		リスク	機会	戦略（対応策）		
		4℃	1.5℃未満			お客様への対応	自社の取り組み	
脱炭素経済への移行に伴う影響	政策・法規制の変化	炭素税・排出権取引の導入	－	大	● 事業活動費用が増加する	● 事業活動におけるコスト削減意識が向上する ● 環境に配慮した商品、サービスのニーズが向上する ● 商品の効率的な輸配送へのニーズが向上する	● IT活用によるコスト削減の提案を強化する ● 環境に配慮した商品、ソリューションの提案を強化する（LED・電力販売・サーバー仮想化・BEMS＝ビルディングマネジメントシステムなど）	● 太陽光パネルの自社導入を検討する ● EV車やLED照明など、環境配慮型の商品への切り替えを推進する ● 物流設備の更新などでCO ₂ 排出量を削減し、事業活動費用の増加を抑制する ● 再エネ活用を推進する
		再エネ政策・省エネ政策の推進	小	中	● 再エネ電力の調達費用や、省エネのための設備投資コスト、また、電気代高騰に伴い事業活動費用が増加する			
		プラスチック規制・リサイクル規制の強化	小	中	● 緩衝材、梱包材などプラスチック資材の価格が上昇する ● リサイクル対象物の対応コストが増加する	－	－	● 環境にやさしい代替資材を導入する ● 自社リサイクルセンターで資源の有効活用に努めるとともに、各パートナー（古紙回収業者やメーカーなど）との協力関係を強化する
		森林保護に関する政策の推進	小	大	● 伐採税の導入により紙製品などの調達コストが増加する ● 紙需要が減少する	● 事業活動におけるペーパーレスが進展し、ITによる紙資料の代替が推進される	● ペーパーレス実現に向けたドキュメントソリューションの提案を強化する	● WWFジャパンへの支援や、海外での植林活動/森林再生プロジェクトへの取り組みを継続する
	商品・顧客の変化	重要商品の需要変化	小	中	● 環境に配慮していない商品需要が減少する	● 環境に配慮した商品需要が増加する	● エコマーク、GPNなど環境対応適合商品の取り扱いを拡大する ● 商品やサービスを組み合わせることで新たな環境関連ソリューションを提案し、付加価値を創出する ● クラウドソリューションやデータセンター関連の提案を強化する	● TCFD、SBTなど気候変動イニシアティブに積極的に参加する
		顧客およびパートナーの行動変化	小	大	● 顧客およびパートナーからの再エネ利用やカーボンニュートラルへの要求に対応できない場合、取引中止につながる可能性がある	● サーキュラーエコノミーの浸透によって、回収サービスや非物理的サービスのビジネス機会が増加する ● 環境に配慮できている企業の取り組みが評価、認知されることで、新たなビジネスチャンスや新規顧客の獲得につながる		
気候変動の物理的な影響	異常気象の激甚化	大	中	● サプライチェーンが寸断され、事業活動が困難になる ● BCP対策コストが増加する ● データセンタービジネスにおいて、データ破損リスクが増加する	● テレワークなどの働き方が拡大/定着し、関連需要が増加する ● BCP対策需要が増加する ● 異常気象を前提とした新たなサプライチェーン構築の機運が高まる	● テレワークソリューションや、BCP関連ソリューションの提案を強化する	● BCP対策およびデータセンター設備を強化する ● パートナーとの連携により、サプライチェーンの最適化に努める	
	平均気温の上昇	中	小	● 物流センターやデータセンター等における冷却システムの使用が増加しエネルギーコストが増加する ● 植生変化によりコピー用紙など木材関連製品の調達コストが上昇する	－	－	● 物流センターやデータセンター等の最適配置を検討する ● 調達先の多様化を進める	

※評価（財務的影響） 小：財務的影響小 中：財務的影響中 大：財務的影響大 定量的・定性的に分析し、相対的な影響度を評価しています。